

計画改定の趣旨

2020(令和2)年3月、人権教育・啓発を推進するため、「鹿児島県人権教育・啓発基本計画」の2次改定を行いました。

しかしながら、部落差別をはじめとして、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人、性的指向及び性自認等に関する人権問題が依然として存在しており、また、社会情勢の変化等に伴い、インターネット上の誹謗中傷による人権侵害など、様々な人権問題が発生していたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う偏見・差別、誹謗中傷等が社会問題となっていたこと等も踏まえ、2022(令和4)年3月「鹿児島県人権尊重の社会づくり条例」を制定しました。

国においては、近年、「こども基本法」、「LGBT理解増進法」、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法)な

ど、新たな人権に関する各種法律を整備しました。

このような中、カスタマーハラスメントの問題への社会の関心が集中しているほか、自治体においては、パートナーシップ制度の導入が加速化しています。

これらの状況や2023(令和5)年度に実施した「人権についての県民意識調査」の結果を踏まえ、一人ひとりの人権が尊重され、人権文化が息づく社会が実現されるよう、人権施策の総合的な推進を図るため、「鹿児島県人権教育・啓発基本計画」の3次改定を行います。



人権を取り巻く動向

国際社会（国際連合）における取組

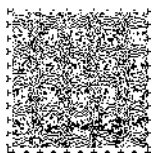
国連では、1948(昭和23)年の「世界人権宣言」以後、人種差別撤廃条約、社会権規約、自由権規約、女子差別撤廃条約、子どもの権利条約、障害者権利条約が採択されるなど、国連のあらゆる活動に人権を最優先の考慮事項とする「人権の主流化」が推進されてきました。

また、2005(平成17)年に「人権教育のための世界計画」が策定され、①初等中等教育における人権教育、②高等教育における人権教育と教職者及び公務員等への人権研修、③これ



までのフェーズの実施の強化とメディア専門家への人権研修の促進、④これまでの3つのフェーズの実施の前進と人権教育を通じた青少年の強化に焦点を当てた第1から第4のフェーズの行動計画が実行されたところです。

2015(平成27)年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とそれに含まれる「持続可能な開発目標(SDGs)」には、人権尊重の考え方が通底しています。



国内における取組

国においては、1996(平成8)年に「人権の擁護に関する施策を推進するための法律」が制定され、人権教育・啓発等に関する施策の推進が国の責務と位置づけられました。人権教育・啓発に関する施策については、1997(平成9)年に『「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画」が策定され、2000(平成12)年には、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が制定されました。

さらに、2002(平成14)年に「人権教育・啓

発に関する基本計画」が策定され、様々な人権問題の解決に向けて施策の総合的、計画的な推進が図られています。この間、個別法の制定等も行われ、関連条約の批准や国連が提唱する人権に関する国際年に取り組みられてきました。

なお、国は、「持続可能な開発目標実施指針」を策定し、SDGsの達成に向けた具体的な取組を進めており、企業・団体等でも取組が行われています。

本県における取組

県においては、1999(平成11)年に、『「人権教育のための国連10年」に関する鹿児島県行動計画」を策定し、人権教育・啓発の取組を進めました。

この計画の期限である2004(平成16)年には、「鹿児島県人権教育・啓発基本計画」を策定し、併せて、庁内に「人権教育・啓発施策推進本部」を設置しました。2011(平成23)年には、「北朝鮮当局による拉致問題等」を人権問題に追加する一部改定を行い、その後の社会情勢の変化等を踏まえ、2020(令和2)年には、2次改定を行ったところです。

2022(令和4)年3月には、「鹿児島県人権尊重の社会づくり条例」を制定し、以来、「鹿児島県人権尊重の社会づくり審議会」の意見を聴くとともに、「人権教育・啓発施策推進本部」を改称した「人権尊重の社会づくり推進本部」において県の各部局が緊密な連携を図りながら、人権施策を総合的に推進してきたところ

です。

また、県民の意識の変化等を把握するため、意識調査を実施しています。直近(2023(令和5)年)の調査では、人権について、「とても大切である(どちらかといえば大切である)」と回答した人が10年前より17.9ポイント、「自分にも関係がある(自分の人権に関心がある)」が6.9ポイント増加し、人権尊重の意識や人権に対する当事者意識が高まっていることがわかりました。

一方で、「基本的な人権が尊重されている社会だと思う」人の割合は、10年前より10.5ポイント低下しており、人権問題への対策は引き続き求められていることが明らかになりました。

